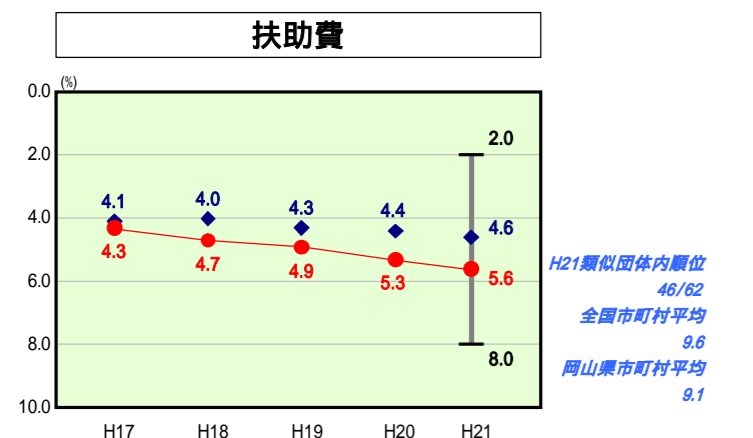
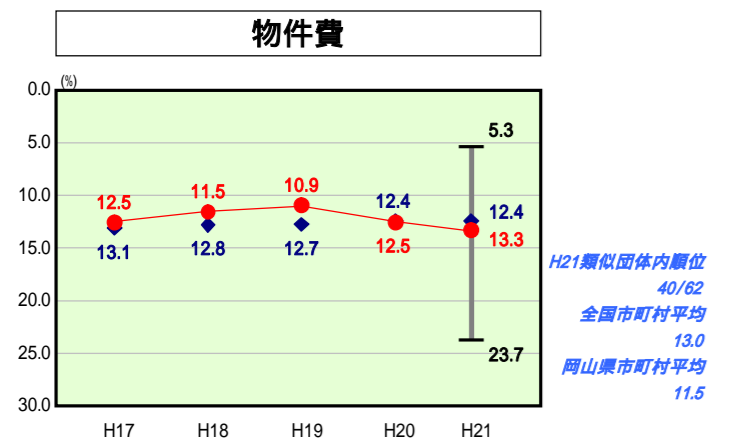
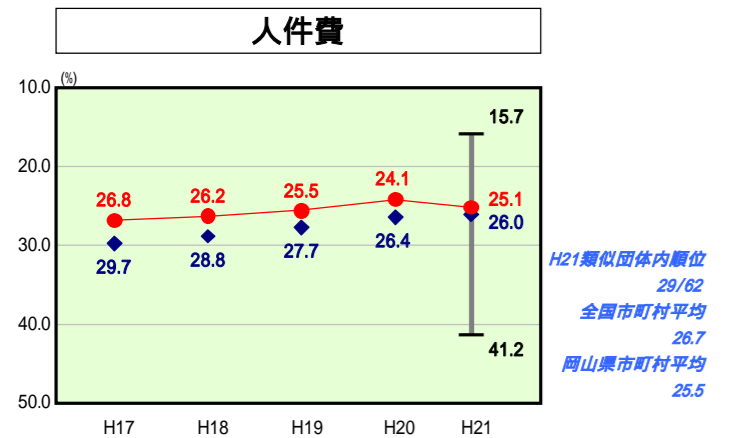
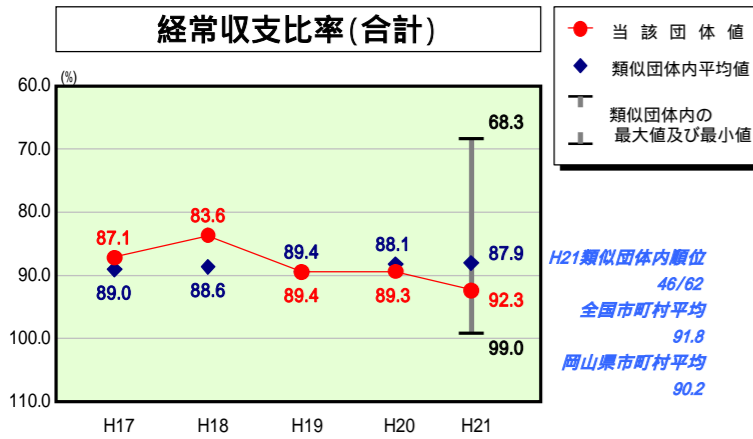
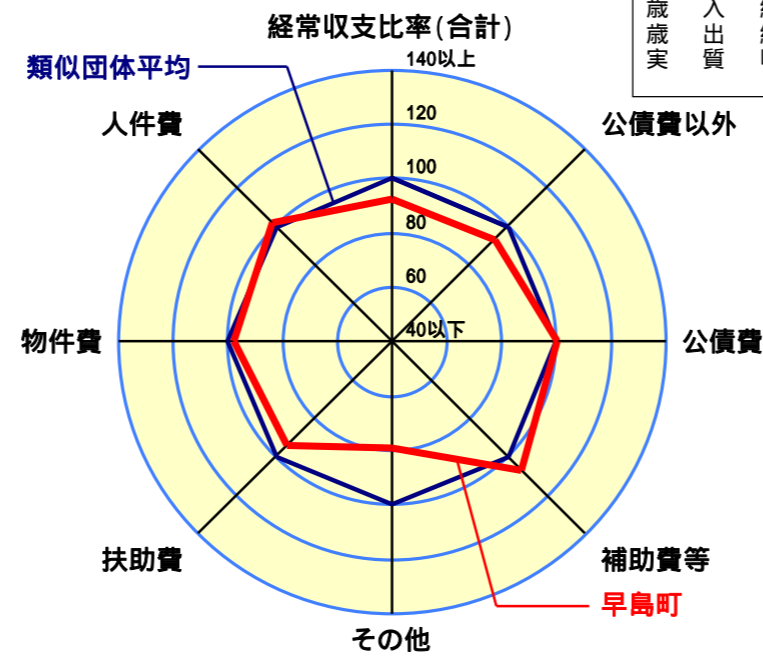


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	12,281 人(H22.3.31現在)
面積	7.61 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,896,868 千円
歳入総額	4,981,535 千円
歳出総額	4,672,720 千円
実質収支	119,627 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
類似団体平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は低い。これは、他団体と比較しても職員数が少ないことが要因と考えられる。今後も定員適正化計画及び職員採用計画に沿って抑制に努める。

**物件費**  
財政改革による経費削減を行ってきたが、平成21年度は学校の情報通信の活用を図る為に伴う環境整備経費、緊急雇用対策事業に伴う経費(賃金等)、観光センター開館準備に伴う備品購入等により経常経費の増加となった。更なる事業改善を行い経費の削減に努める。

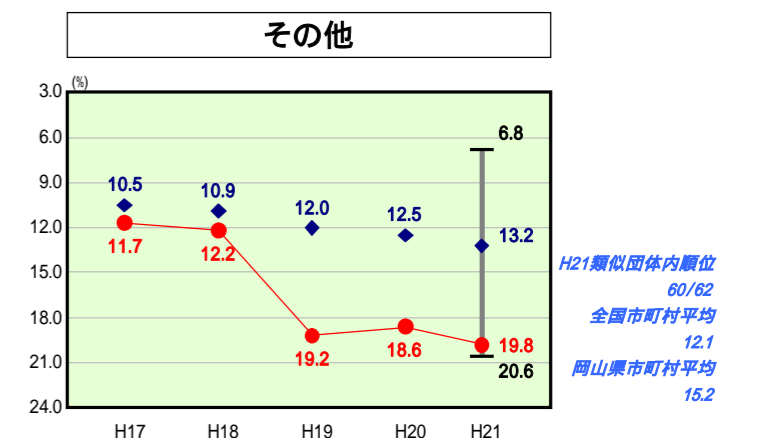
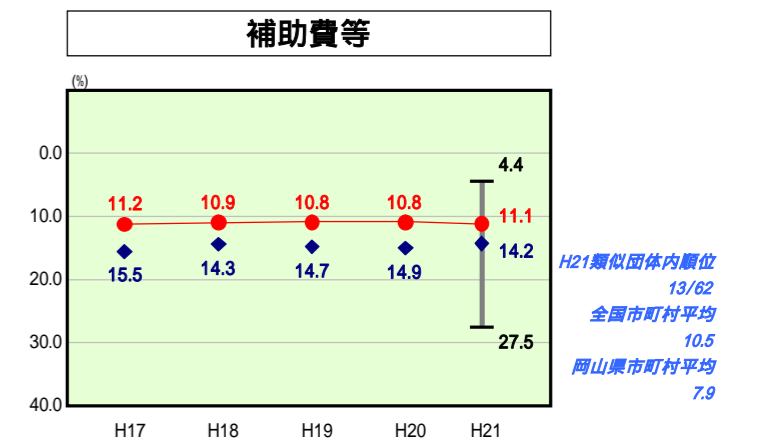
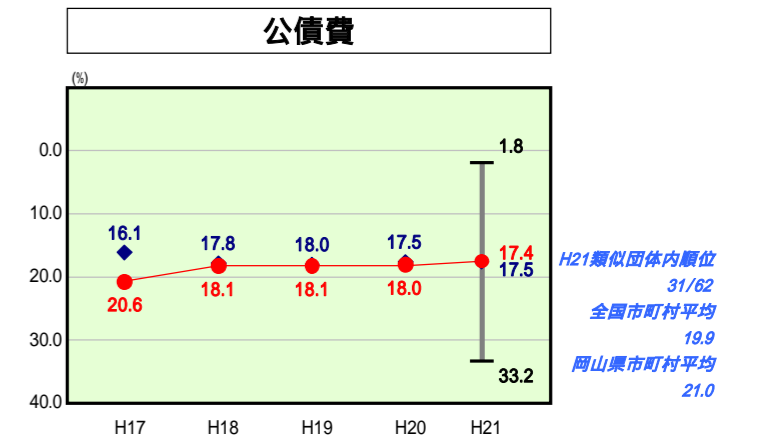
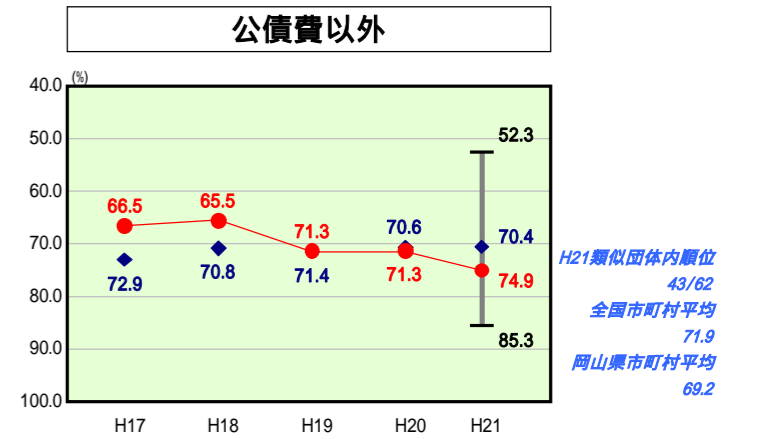
**扶助費**  
障害者福祉サービスに伴う増、保育園運営にかかる児童措置費増加に伴い類似団体平均を上回っている。年々占める割合が増加していることから、引き続き財政の硬直化に繋がらないように注意しておく必要がある。

**公債費**  
町民総合会館建設に伴う地方債の元利償還金の減少により、類似団体平均を下回った。今後も交付税措置等のある有利な地方債の発行のみに努めていく必要がある。

**補助費等**  
町の出資する法人等もなく、倉敷市へのごみ焼却処理、消防業務以外に高額な補助費がないことから、類似団体平均よりも低い一定水準での推移が続いている。今後もこの推移が継続できるように努める。

**その他**  
特別会計繰出金がほとんどを占めている。特に平成19年度から下水道会計の分流方式を加えた繰出基準の変更に伴い率が上昇している。介護保険等の医療費特別会計への繰出金も上昇傾向にあることから、今後の動向にも注意し、健全な財政運営に努める必要がある。

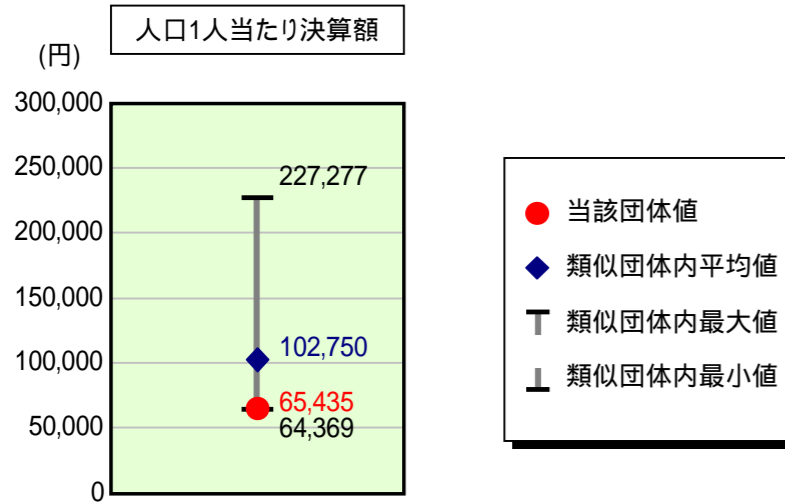
**普通建設事業費**  
平成16年度～平成18年度までは、財政改革により投資的経費の削減を行ってきたが、平成19年度からは、新生早島まちづくりプランに基づきまちづくり基盤整備を中心に各種事業を推進している。また、現在の総合計画が平成22年度に終了し、平成23年度から新たな早島町総合計画に切り替わる。普通建設事業も、財政面を考慮したうえで、この計画に基づき事業を行う予定である。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 早島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



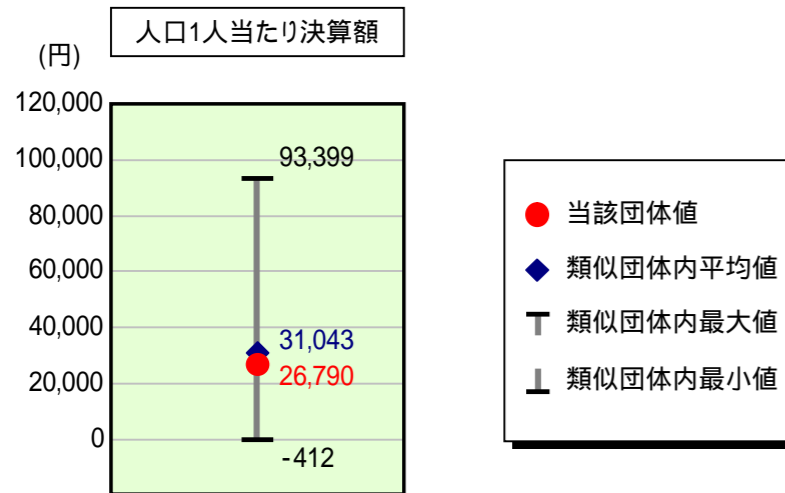
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	740,956	60,334	86,690	30.4
賃金(物件費)	84,983	6,920	7,046	1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	5,548	452	12,132	96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,231	833	607	37.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,583	2,165	4,145	47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,257	917	1,925	52.4
退職金	75,952	6,185	9,795	36.9
合計	803,606	65,435	102,750	36.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	9.88	3.28
ラスパイレス指数	97.6	94.1	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

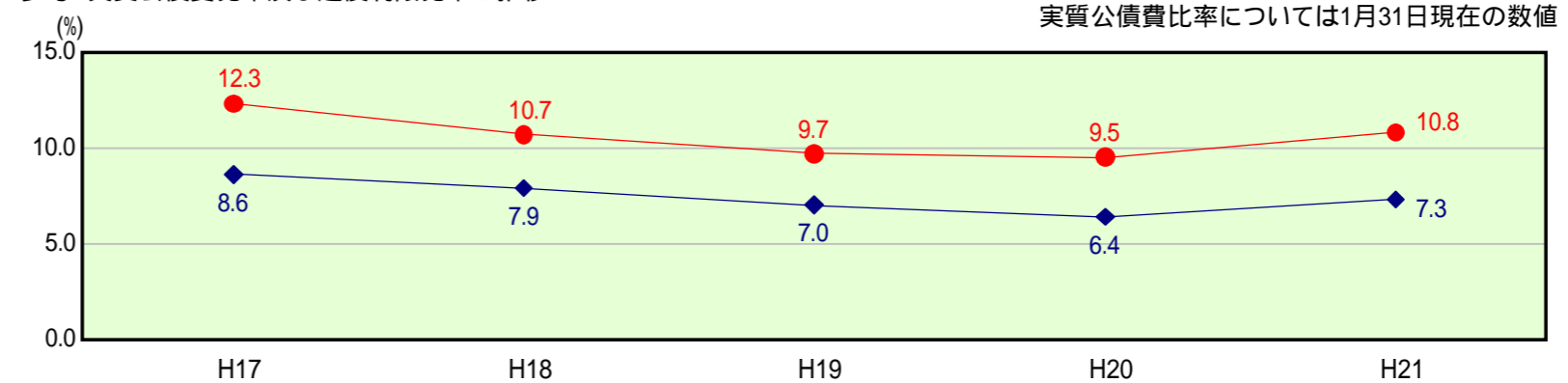


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

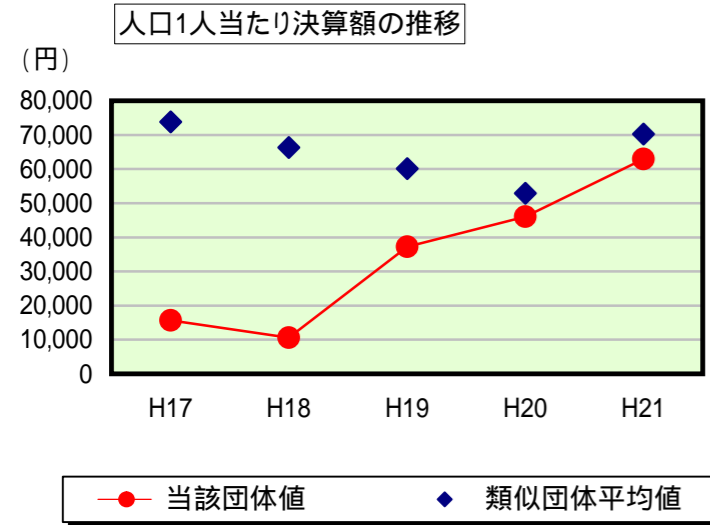
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	506,551	41,247	54,753	24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	252,474	20,558	13,880	48.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,165	176	6,127	97.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,457	444	1,629	72.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
特定財源の額	-	-	2,612	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	437,635	35,635	42,761	16.7
合計	329,012	26,790	31,043	13.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	188,648	15,633	9.0	73,854	7.0	2.0
うち単独分	186,113	15,423	3.4	41,302	15.9	12.5
H18	129,174	10,593	32.2	66,287	10.2	22.0
うち単独分	66,586	5,461	64.6	36,581	11.4	53.2
H19	452,886	37,216	251.3	60,088	9.4	260.7
うち単独分	195,997	16,106	194.9	30,773	15.9	210.8
H20	562,480	46,086	23.8	52,940	11.9	35.7
うち単独分	180,781	14,812	8.0	28,496	7.4	0.6
H21	773,097	62,951	36.6	70,254	32.7	3.9
うち単独分	392,431	31,954	115.7	41,764	46.6	69.1
過去5年間平均	421,257	34,496	54.1	64,685	1.2	55.3
うち単独分	204,382	16,751	46.9	35,783	0.8	47.7